

四 半 期 報 告 書

(第4期第2四半期報告書)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

三重交通グループホールディングス株式会社

第4期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

四半期報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成21年11月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでいます。

三重交通グループホールディングス株式会社

目 次

頁

第4期第2四半期報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1.【主要な経営指標等の推移】	2
2.【事業の内容】	3
3.【関係会社の状況】	3
4.【従業員の状況】	3
第2【事業の状況】	4
1.【営業の状況】	4
2.【事業等のリスク】	6
3.【経営上の重要な契約等】	6
4.【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3【設備の状況】	8
第4【提出会社の状況】	9
1.【株式等の状況】	9
2.【株価の推移】	11
3.【役員の状況】	11
第5【経理の状況】	12
1.【四半期連結財務諸表】	13
2.【その他】	27
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	28
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社
(旧会社名 株式会社三交ホールディングス)

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.
(旧英訳名 Sanco Holdings, Inc.)
(注)平成21年6月26日開催の第3回定時株主総会の決議により、
平成21年7月1日から会社名を上記のとおり変更した。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 奥田 卓廣

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 中野 達郎

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 中野 達郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 3 期 第 2 四半期連結 累計期間	第 4 期 第 2 四半期連結 累計期間	第 3 期 第 2 四半期連結 会計期間	第 4 期 第 2 四半期連結 会計期間	第 3 期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	48,922,448	50,897,690	25,136,498	27,046,878	112,034,023
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△236,426	1,611,383	△531,401	265,111	132,340
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△91,736	1,018,374	△255,713	179,295	210,217
純資産額 (千円)	—	—	18,752,853	18,713,199	18,656,655
総資産額 (千円)	—	—	173,189,648	165,764,194	171,685,262
1株当たり純資産額 (円)	—	—	208.41	207.35	206.37
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は1株当たり四半期 純損失(△) (円)	△1.04	11.57	△2.91	2.04	2.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	10.6	11.0	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,855,254	1,904,771	—	—	4,465,067
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,292,393	△2,612,758	—	—	△6,493,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,947,709	△838,444	—	—	2,266,296
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,737,578	3,633,448	5,175,812
従業員数 (人)	—	—	3,863	3,887	3,798

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第3期第2四半期連結累計(会計)期間、第4期第2四半期連結累計(会計)期間及び第3期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益又は潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社、関連会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、運輸業、流通業、不動産業、レジャー・サービス業、建設業を主な事業の内容としている。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

当社の子会社で、それぞれレジャー・サービス業を営む三交トライパル(株)及び(株)観光販売システムズは、平成21年7月1日に三交トライパル(株)を存続会社とする吸収合併を行い、三交トライパル(株)は商号を(株)観光販売システムズに変更した。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、(株)観光販売システムズは、平成21年7月1日付の三交トライパル(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、関係会社から除外している。なお、当該合併後、三交トライパル(株)は商号を(株)観光販売システムズに変更した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	3,887(2,171)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数である。臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	22
---------	----

- (注)
- 1 従業員数は就業人員数である。
 - 2 当社の従業員は、三重交通(株)、三交不動産(株)及び近畿日本鉄道(株)からの出向者（出向兼務者を含む）である。
 - 3 従業員数が当第2四半期連結会計期間において11人減少しているのは、三重交通(株)及び三交不動産(株)からの出向兼務者の一部において出向兼務を解いたためである。

第2 【事業の状況】

1 【営業の状況】

当第2四半期連結会計期間における売上高（営業収益）を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(1) 運輸業

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業	2,639,141	△5.5
一般貸切旅客自動車運送事業	1,919,850	△9.1
一般乗用旅客自動車運送事業	517,444	△11.4
貨物自動車運送事業	32,966	△18.2
自動車整備事業	61,927	△85.2
旅客運送受託事業	858,018	53.2
その他	505,350	△7.7
小計	6,534,696	△7.4
内部取引の消去	△526,621	△30.4
合計	6,008,075	△4.6

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は以下のとおりである。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（%）	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（%）	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（%）
営業日数	日	92	0.0	92	0.0	92	0.0
期末在籍車両数	両	816	0.2	442	△3.7	353	△8.1
営業キロ	km	6,072	1.0	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	9,772	3.4	6,458	△13.7	1,216	△13.0
旅客人員	千人	10,298	△3.9	758	4.3	499	△9.4
旅客運送収入	千円	2,566,442	△5.5	1,799,603	△8.4	514,241	△11.2
運送雑収	千円	72,699	△5.2	120,247	△18.4	3,203	△34.4

(2) 流通業

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
石油製品販売業	3,729,939	△29.1
商品小売業	3,319,165	△9.4
小計	7,049,104	△21.0
内部取引の消去	△110	△17.9
合計	7,048,994	△21.0

(3) 不動産業

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
分譲事業	8,255,921	93.2
仲介事業	283,832	2.5
賃貸事業	2,144,475	△5.5
その他	313,399	7.7
小計	10,997,627	54.7
内部取引の消去	△333,240	△1.4
合計	10,664,387	57.5

(注) 分譲事業における営業成績は以下のとおりである。

区分	土地 (ロット)	前年同四半 期比（%）	建物 (戸)	前年同四半 期比（%）	売上高 (千円)	前年同四半 期比（%）
戸建分譲	38	△36.7	17	△10.5	789,646	△35.2
マンション分譲	—	—	448	78.5	7,290,208	146.1
土地販売他	—	—	—	—	176,067	88.0

(4) レジャー・サービス業

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
旅行業	466,755	△13.0
旅館業	862,640	△9.0
ドライブイン業	696,790	△4.2
索道業	185,402	△3.0
ゴルフ場	164,868	△9.2
自動車教習所	255,009	△2.5
小計	2,631,464	△7.6
内部取引の消去	△2,817	△5.1
合計	2,628,647	△7.6

(5) 建設業

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
一般建設	1,885,908	△6.0
内部取引の消去	—	—
合計	1,885,908	△6.0

(注) 1 建設業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第2四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因がある。

2 建設業における受注状況は以下のとおりである。

区分	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
一般建設	1,730,032	△19.6	5,824,237	△11.2

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、一部で持ち直しの兆しが見えるものの、依然として所得の減少や雇用不安により個人消費の低迷が続き、更には新型インフルエンザの流行で出控え傾向が強まるなど、厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当社グループにおいては、各事業において積極的に営業活動を展開し、鋭意業績の向上に努めた。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、営業収益は27,046百万円（前年同四半期比1,910百万円、7.6%増）となり、営業利益は527百万円（前年同四半期営業損失329百万円）、経常利益は265百万円（前年同四半期経常損失531百万円）、四半期純利益は179百万円（前年同四半期純損失255百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(運輸業)

乗合バス部門では、三重交通㈱が本年9月より高速バス「四日市大阪高速線」、「桑名中部国際空港高速線」の運行を開始したが、路線バスでは通勤利用者が減少し、高速バスでは高速道路の休日特別割引などの影響で利用者が減少した。貸切バス部門では、新型インフルエンザの流行によるキャンセルや出控えなどがあり、利用者が減少した。タクシー部門では、景気低迷により法人需要及び観光需要が後退し、減収となった。旅客運送受託部門では、三重交通㈱が本年4月より名古屋市交通局浄心営業所の管理受託を開始したことにより、増収となった。

一方で、燃料価格が下落するなど、営業費用が減少した。

この結果、運輸セグメントの営業収益は6,008百万円（前年同四半期比289百万円、4.6%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期営業損失267百万円）となった。

(流通業)

石油製品販売部門では、ガソリンスタンドのセルフ化の効果などにより販売量は増加したが、原油価格の下落により販売価格が下がったため、減収となった。商品小売部門の東急ハンズ名古屋店、ANNEX店では、来店者数が減少するとともに、旅行関連商品が低調となり、冷夏により夏物商品の売れ行きも振るわなかった。

この結果、流通セグメントの売上高は7,048百万円（前年同四半期比1,878百万円、21.0%減）となり、67百万円の営業損失（前年同四半期営業利益96百万円）となった。

(不動産業)

分譲部門では、前連結会計年度に不振であった首都圏、関西圏の完成済マンションの在庫処分が進み、増収となった。仲介部門では、取引件数が増加に転じた。賃貸部門では、ビジネスホテルの三交イン事業で法人需要の減少により稼働率が低調となった。

この結果、不動産セグメントの売上高は10,664百万円（前年同四半期比3,891百万円、57.5%増）、営業利益は474百万円（前年同四半期営業損失190百万円）となった。

(レジャー・サービス業)

景気低迷による個人消費の減退に加え、夏場の天候不順や新型インフルエンザの流行によるレジャー控えなど複数の悪条件が重なり、各部門が低調となった。旅行部門では、バスツアーをはじめ各種商品の販売が落ち込み、減収となった。

一方で、営業費用において、経費節減に努めた。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は2,628百万円（前年同四半期比214百万円、7.6%減）となり、営業利益は103百万円（前年同四半期比35百万円、52.8%増）となった。

(建設業)

注文住宅部門では、前年度後半の受注が景気低迷により低調であったため、また、リフォーム部門では受注が減少したため、完成工事が減少した。

一方で、営業費用において、経費節減に努めた。

この結果、建設業の売上高は1,885百万円（前年同四半期比121百万円、6.0%減）となり、営業利益は21百万円（前年同四半期比6百万円、40.6%増）となった。

なお、当第2四半期連結会計期間の受注状況は、注文住宅部門で受注増となったものの、法人営業部門などでの大型案件の受注が一巡したため、減少した。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産はたな卸資産の減少等により165,764百万円（前連結会計年度末比5,921百万円減）となった。また、負債は支払手形・買掛金の減少等により147,050百万円（前連結会計年度末比5,977百万円減）となった。一方、純資産は利益剰余金の増加等により18,713百万円（前連結会計年度末比56百万円増）となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により1,873百万円の収入（前年同四半期比6,784百万円収入増）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により1,766百万円の支出（前年同四半期比520百万円支出増）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により1,470百万円の支出（前年同四半期比7,128百万円支出増）となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は3,633百万円（前四半期連結会計期間末比1,359百万円減）となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

①提出会社

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

②国内子会社

当第2四半期連結会計期間において、以下の設備を取得した。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
				車両	
三重交通㈱	四日市営業所 (三重県四日市市) 他	運輸業	乗合バス 14両 貸切バス 9両	557,521	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、上記以外には、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	107,301,583	107,301,583	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	—	107,301,583	—	3,000,000	—	750,000

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,000	22.37
三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	14,880	13.87
近畿日本鉄道株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	14,222	13.25
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	3,917	3.65
三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,527	3.29
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,869	2.67
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335	2.18
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1番1号	2,194	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,989	1.85
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	1,938	1.81
計	—	71,873	66.98

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口） 24,000千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 1,956千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 33千株

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口）の持株数24,000千株については、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保している。

3 三重交通商事株式会社及び三重いすゞ自動車株式会社の所有する株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,880,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 5,862,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,247,000	86,247	—
単元未満株式	普通株式 312,583	—	—
発行済株式総数	107,301,583	—	—
総株主の議決権	—	86,247	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式112株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式208株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式897株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	14,880,000	—	14,880,000	13.87
(相互保有株式) 三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,527,000	—	3,527,000	3.29
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335,000	—	2,335,000	2.18
計	—	20,742,000	—	20,742,000	19.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	240	240	240	239	238	245
最低(円)	230	230	231	228	231	232

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,867,717	5,407,080
受取手形及び売掛金	4,094,763	4,030,032
商品及び製品	1,276,460	1,250,891
仕掛品	700,050	471,253
原材料及び貯蔵品	223,283	240,969
販売用不動産	54,627,618	57,902,090
その他	4,240,878	4,211,045
貸倒引当金	△31,818	△37,470
流動資産合計	68,998,951	73,475,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 31,778,252	※1 31,969,228
土地	40,962,696	40,964,163
その他(純額)	※1 6,193,653	※1 5,965,227
有形固定資産合計	78,934,601	78,898,618
無形固定資産		
のれん	46,719	56,491
その他	414,599	456,190
無形固定資産合計	461,318	512,681
投資その他の資産		
その他	17,481,983	18,925,751
貸倒引当金	△112,659	△127,678
投資その他の資産合計	17,369,324	18,798,073
固定資産合計	96,765,243	98,209,372
資産合計	165,764,194	171,685,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,468,832	8,424,049
短期借入金	36,149,000	※3 36,984,000
1年内返済予定の長期借入金	12,871,380	15,738,566
未払法人税等	684,715	359,113
引当金	1,990,892	2,190,915
その他	9,721,236	10,570,631
流動負債合計	65,886,055	74,267,274
固定負債		
長期借入金	53,273,563	50,119,888
引当金	1,556,256	1,505,840
負ののれん	433,337	513,433
長期預り保証金	18,129,108	18,390,154
その他	7,772,676	8,232,018
固定負債合計	81,164,940	78,761,333
負債合計	147,050,995	153,028,607

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,911	8,216,695
利益剰余金	5,990,453	5,240,541
自己株式	△2,465,647	△2,464,716
株主資本合計	14,741,717	13,992,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,838,417	3,567,366
繰延ヘッジ損益	△168,611	△226,927
土地再評価差額金	845,989	845,989
評価・換算差額等合計	3,515,795	4,186,428
少数株主持分	455,687	477,707
純資産合計	18,713,199	18,656,655
負債純資産合計	165,764,194	171,685,262

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	48,922,448	50,897,690
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 38,412,235	※1 38,742,670
販売費及び一般管理費	※2 10,294,770	※2 10,067,554
営業費用合計	48,707,005	48,810,224
営業利益	215,443	2,087,466
営業外収益		
受取配当金	126,470	149,095
負ののれん償却額	125,340	70,324
その他	152,581	139,434
営業外収益合計	404,391	358,853
営業外費用		
支払利息	825,196	804,325
その他	31,064	30,611
営業外費用合計	856,260	834,936
経常利益又は経常損失(△)	△236,426	1,611,383
特別利益		
前期損益修正益	—	39,848
投資有価証券売却益	29,815	—
受取補償金	25,000	25,000
その他	16,376	26,416
特別利益合計	71,191	91,264
特別損失		
固定資産処分損	68,621	—
減損損失	—	167,843
その他	142,130	73,017
特別損失合計	210,751	240,860
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△375,986	1,461,787
法人税等	※3 △316,049	※3 442,906
少数株主利益	31,799	507
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△91,736	1,018,374

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	25,136,498	27,046,878
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	※ ₁ 20,299,864	※ ₁ 21,359,978
販売費及び一般管理費	※ ₂ 5,166,234	※ ₂ 5,159,610
営業費用合計	25,466,098	26,519,588
営業利益又は営業損失(△)	△329,600	527,290
営業外収益		
負ののれん償却額	62,671	35,163
持分法による投資利益	70,692	29,320
その他	99,857	82,022
営業外収益合計	233,220	146,505
営業外費用		
支払利息	424,536	397,255
その他	10,485	11,429
営業外費用合計	435,021	408,684
経常利益又は経常損失(△)	△531,401	265,111
特別利益		
固定資産売却益	—	10,882
受取補償金	25,000	25,000
移転補償金	10,702	—
その他	2,122	8,708
特別利益合計	37,824	44,590
特別損失		
固定資産処分損	37,371	32,997
その他	138,732	19,783
特別損失合計	176,103	52,780
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△669,680	256,921
法人税等	※ ₃ △428,704	※ ₃ 79,854
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14,737	△2,228
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△255,713	179,295

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△375,986	1,461,787
減価償却費	2,101,444	2,223,872
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,108	50,416
受取利息及び受取配当金	△137,468	△155,298
支払利息	825,196	804,325
固定資産売却損益(△は益)	15,907	△10,882
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,344,821	772,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,889,487	3,039,797
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,039,610	△3,954,239
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△746,500	△1,355,570
その他	△199,744	191,366
小計	△4,112,535	3,067,849
利息及び配当金の受取額	135,042	155,298
利息の支払額	△850,572	△876,104
法人税等の支払額	△27,189	△442,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,855,254	1,904,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,933	△12,601
定期預金の払戻による収入	203,600	9,600
固定資産の取得による支出	△4,269,638	△2,394,547
固定資産の売却による収入	77,689	51,521
投資有価証券の取得による支出	△4,602	△4,127
投資有価証券の売却による収入	110,966	15,000
投融資による支出	△217,660	△39,958
投融資の回収による収入	36,970	23,378
預り保証金の受入による収入	124,623	46,638
預り保証金の返還による支出	△308,408	△394,662
その他	△28,000	87,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,292,393	△2,612,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,060,000	△835,000
長期借入れによる収入	9,630,000	10,740,000
長期借入金の返済による支出	△10,427,465	△10,453,511
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の売却による収入	664	371
自己株式の取得による支出	△4,927	△1,086
配当金の支払額	△266,163	△266,691
少数株主への配当金の支払額	△14,400	△22,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,947,709	△838,444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,199,938	△1,546,431
現金及び現金同等物の期首残高	4,937,516	5,175,812
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,737,578	3,633,448

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

1 連結範囲の変更

平成21年7月1日、非連結子会社の(株)観光販売システムズについて連結子会社の三交トライパル(株)を存続会社とする吸収合併を行っているため、平成21年7月1日より連結の範囲に含めている。また、三交トライパル(株)は同日「(株)観光販売システムズ」に商号変更を行っている。

2 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、営業収益が274,566千円、営業利益が41,015千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ26,254千円増加している。

なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載している。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第2四半期連結累計期間において、特別利益「その他」に含めていた「前期損益修正益」(前第2四半期連結累計期間1,922千円)は、特別利益総額の20/100を超えたため、当第2四半期連結累計期間においては独立掲記している。 2 前第2四半期連結累計期間において、特別損失「その他」に含めていた「減損損失」(前第2四半期連結累計期間25,244千円)は、特別損失総額の20/100を超えたため、当第2四半期連結会計累計期間においては独立掲記している。 3 前第2四半期連結累計期間において、独立掲記していた「固定資産処分損」(当第2四半期連結累計期間42,949千円)は、特別損失総額の20/100以下となったため、当第2四半期連結累計期間においては特別損失「その他」に含めて表示している。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、特別利益「その他」に含めていた「固定資産売却益」(前第2四半期連結会計期間2,106千円)は、特別利益総額の20/100を超えたため、当第2四半期連結会計期間においては独立掲記している。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。 2 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。 3 経過勘定項目の算定方法 一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっている。 4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算 当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額については法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">69,263,933千円</p> 2 偶発債務 三交不動産(株)は、(株)第三銀行ほか6社の顧客の住宅ローン852,544千円に対して、及び桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務2,671,100千円に対して保証を行っている。 三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務61,392千円に対して保証を行っている。 三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務159,613千円に対して保証を行っている。 3 コミットメントライン契約 三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は1,000,000千円であり、実行残高はない。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">67,973,755千円</p> 2 偶発債務 三交不動産(株)は、(株)第三銀行ほか8社の顧客の住宅ローン4,123,165千円に対して、及び桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務2,440,400千円に対して保証を行っている。 三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務72,888千円に対して保証を行っている。 三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務168,409千円に対して保証を行っている。 ※3 コミットメントライン契約 三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は2,000,000千円であり、実行残高は1,000,000千円である。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																																												
<p>※1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table><tr><td>人件費</td><td>9,108,566千円</td></tr><tr><td>(うち 賞与引当金繰入額)</td><td>(731,738) "</td></tr><tr><td>(うち 退職給付費用)</td><td>(426,209) "</td></tr><tr><td>燃料油脂費</td><td>711,715 "</td></tr><tr><td>車両修繕費</td><td>284,660 "</td></tr><tr><td>販売手数料</td><td>764,315 "</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>1,099,951 "</td></tr><tr><td>役務原価</td><td>1,467,578 "</td></tr><tr><td>商品売上原価</td><td>21,895,288 "</td></tr></table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table><tr><td>人件費</td><td>3,935,504千円</td></tr><tr><td>(うち 賞与引当金繰入額)</td><td>(478,063) "</td></tr><tr><td>(うち 退職給付費用)</td><td>(111,340) "</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>1,181,352 "</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>1,252,307 "</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>1,001,493 "</td></tr></table> <p>※3 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p> <p>4 当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業及び建設業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期及び第2四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動がある。</p>	人件費	9,108,566千円	(うち 賞与引当金繰入額)	(731,738) "	(うち 退職給付費用)	(426,209) "	燃料油脂費	711,715 "	車両修繕費	284,660 "	販売手数料	764,315 "	減価償却費	1,099,951 "	役務原価	1,467,578 "	商品売上原価	21,895,288 "	人件費	3,935,504千円	(うち 賞与引当金繰入額)	(478,063) "	(うち 退職給付費用)	(111,340) "	広告宣伝費	1,181,352 "	賃借料	1,252,307 "	減価償却費	1,001,493 "	<p>※1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table><tr><td>人件費</td><td>9,117,865千円</td></tr><tr><td>(うち 賞与引当金繰入額)</td><td>(770,143) "</td></tr><tr><td>(うち 退職給付費用)</td><td>(421,003) "</td></tr><tr><td>商品売上原価</td><td>22,774,976 "</td></tr></table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table><tr><td>人件費</td><td>3,635,238千円</td></tr><tr><td>(うち 賞与引当金繰入額)</td><td>(377,612) "</td></tr><tr><td>(うち 退職給付費用)</td><td>(109,226) "</td></tr></table> <p>※3 同左</p> <p>4 当社グループの営業収益及び営業費用は、建設業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期及び第2四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動がある。</p>	人件費	9,117,865千円	(うち 賞与引当金繰入額)	(770,143) "	(うち 退職給付費用)	(421,003) "	商品売上原価	22,774,976 "	人件費	3,635,238千円	(うち 賞与引当金繰入額)	(377,612) "	(うち 退職給付費用)	(109,226) "
人件費	9,108,566千円																																												
(うち 賞与引当金繰入額)	(731,738) "																																												
(うち 退職給付費用)	(426,209) "																																												
燃料油脂費	711,715 "																																												
車両修繕費	284,660 "																																												
販売手数料	764,315 "																																												
減価償却費	1,099,951 "																																												
役務原価	1,467,578 "																																												
商品売上原価	21,895,288 "																																												
人件費	3,935,504千円																																												
(うち 賞与引当金繰入額)	(478,063) "																																												
(うち 退職給付費用)	(111,340) "																																												
広告宣伝費	1,181,352 "																																												
賃借料	1,252,307 "																																												
減価償却費	1,001,493 "																																												
人件費	9,117,865千円																																												
(うち 賞与引当金繰入額)	(770,143) "																																												
(うち 退職給付費用)	(421,003) "																																												
商品売上原価	22,774,976 "																																												
人件費	3,635,238千円																																												
(うち 賞与引当金繰入額)	(377,612) "																																												
(うち 退職給付費用)	(109,226) "																																												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																																												
<p>※1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>4,586,352千円</td> </tr> <tr> <td>(うち 賞与引当金繰入額)</td> <td>(320,082) "</td> </tr> <tr> <td>(うち 退職給付費用)</td> <td>(217,548) "</td> </tr> <tr> <td>燃料油脂費</td> <td>385,308 "</td> </tr> <tr> <td>車両修繕費</td> <td>132,857 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>348,421 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>571,285 "</td> </tr> <tr> <td>役務原価</td> <td>700,670 "</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>12,005,452 "</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>1,991,653千円</td> </tr> <tr> <td>(うち 賞与引当金繰入額)</td> <td>(154,716) "</td> </tr> <tr> <td>(うち 退職給付費用)</td> <td>(60,480) "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>589,392 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>627,748 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>507,530 "</td> </tr> </table> <p>※3 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p> <p>4 当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業及び建設業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第2四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動がある。</p>	人件費	4,586,352千円	(うち 賞与引当金繰入額)	(320,082) "	(うち 退職給付費用)	(217,548) "	燃料油脂費	385,308 "	車両修繕費	132,857 "	販売手数料	348,421 "	減価償却費	571,285 "	役務原価	700,670 "	商品売上原価	12,005,452 "	人件費	1,991,653千円	(うち 賞与引当金繰入額)	(154,716) "	(うち 退職給付費用)	(60,480) "	広告宣伝費	589,392 "	賃借料	627,748 "	減価償却費	507,530 "	<p>※1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>4,527,492千円</td> </tr> <tr> <td>(うち 賞与引当金繰入額)</td> <td>(349,082) "</td> </tr> <tr> <td>(うち 退職給付費用)</td> <td>(210,052) "</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>13,506,281 "</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>1,827,063千円</td> </tr> <tr> <td>(うち 賞与引当金繰入額)</td> <td>(119,293) "</td> </tr> <tr> <td>(うち 退職給付費用)</td> <td>(54,557) "</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>4 当社グループの営業収益及び営業費用は、建設業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期及び第2四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動がある。</p>	人件費	4,527,492千円	(うち 賞与引当金繰入額)	(349,082) "	(うち 退職給付費用)	(210,052) "	商品売上原価	13,506,281 "	人件費	1,827,063千円	(うち 賞与引当金繰入額)	(119,293) "	(うち 退職給付費用)	(54,557) "
人件費	4,586,352千円																																												
(うち 賞与引当金繰入額)	(320,082) "																																												
(うち 退職給付費用)	(217,548) "																																												
燃料油脂費	385,308 "																																												
車両修繕費	132,857 "																																												
販売手数料	348,421 "																																												
減価償却費	571,285 "																																												
役務原価	700,670 "																																												
商品売上原価	12,005,452 "																																												
人件費	1,991,653千円																																												
(うち 賞与引当金繰入額)	(154,716) "																																												
(うち 退職給付費用)	(60,480) "																																												
広告宣伝費	589,392 "																																												
賃借料	627,748 "																																												
減価償却費	507,530 "																																												
人件費	4,527,492千円																																												
(うち 賞与引当金繰入額)	(349,082) "																																												
(うち 退職給付費用)	(210,052) "																																												
商品売上原価	13,506,281 "																																												
人件費	1,827,063千円																																												
(うち 賞与引当金繰入額)	(119,293) "																																												
(うち 退職給付費用)	(54,557) "																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	3,910,622千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△173,044 "
現金及び現金同等物	3,737,578 "
	現金及び預金勘定
	3,867,717千円
	預入期間が3か月を超える定期預金
	△234,269 "
	現金及び現金同等物
	3,633,448 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	107,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	19,248

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,273	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため、記載していない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	5,854,438	8,326,947	6,688,667	2,683,926	1,582,520	25,136,498	—	25,136,498
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	442,715	600,701	83,983	159,596	424,574	1,711,569	(1,711,569)	—
計	6,297,153	8,927,648	6,772,650	2,843,522	2,007,094	26,848,067	(1,711,569)	25,136,498
営業利益又は 営業損失(△)	△ 267,423	96,500	△ 190,628	68,018	15,585	△ 277,948	(51,652)	△ 329,600

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	5,606,324	6,739,096	10,457,177	2,499,521	1,744,760	27,046,878	—	27,046,878
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	401,751	309,898	207,210	129,126	141,148	1,189,133	(1,189,133)	—
計	6,008,075	7,048,994	10,664,387	2,628,647	1,885,908	28,236,011	(1,189,133)	27,046,878
営業利益又は 営業損失(△)	8,400	△ 67,803	474,929	103,899	21,908	541,333	(14,043)	527,290

(注) 1 事業区分は主に日本標準産業分類によって区分している。

2 各事業の主な内容

- (1) 運輸業……バス事業、タクシー業、自動車整備事業
- (2) 流通業……商品小売業、石油製品販売業
- (3) 不動産業……不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業
- (4) レジャー・サービス業……旅行業、旅館業、ドライブイン業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業
- (5) 建設業……建設業

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	12,663,688	15,803,588	12,968,112	5,266,021	2,221,039	48,922,448	—	48,922,448
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	885,167	1,076,699	218,631	345,275	475,801	3,001,573	(3,001,573)	—
計	13,548,855	16,880,287	13,186,743	5,611,296	2,696,840	51,924,021	(3,001,573)	48,922,448
営業利益又は 営業損失(△)	551,812	175,130	△ 258,582	82,611	△ 293,699	257,272	(41,829)	215,443

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	12,123,036	12,766,196	18,521,716	4,841,523	2,645,219	50,897,690	—	50,897,690
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	792,664	561,777	281,217	300,020	172,339	2,108,017	(2,108,017)	—
計	12,915,700	13,327,973	18,802,933	5,141,543	2,817,558	53,005,707	(2,108,017)	50,897,690
営業利益又は 営業損失(△)	725,578	△ 155,508	1,579,789	29,991	△ 204,859	1,974,991	112,475	2,087,466

(注) 1 事業区分は主に日本標準産業分類によって区分している。

2 各事業の主な内容

- (1) 運輸業……バス事業、タクシー業、自動車整備事業
- (2) 流通業……商品小売業、石油製品販売業
- (3) 不動産業……不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業
- (4) レジャー・サービス業……旅行業、旅館業、ドライブイン業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業
- (5) 建設業……建設業

3 会計処理基準の変更

(当第2四半期連結累計期間)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、建設業セグメントにおいて営業収益が274,566千円増加し、営業損失が41,015千円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本国以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店はないため記載していない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高がないため記載していない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	207円35銭	1株当たり純資産額	206円37銭

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	1円04銭	1株当たり四半期純利益	11円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	—	1,018,374
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	91,736	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	—	1,018,374
普通株式に係る四半期純損失(千円)	91,736	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,904	88,054

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	2円91銭	1株当たり四半期純利益	2円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	—	179,295
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	255,713	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	—	179,295
普通株式に係る四半期純損失(千円)	255,713	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,899	88,054

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社三交ホールディングス

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名 倉 真 知 子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 利 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 端 地 忠 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三交ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三交ホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間よりバス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 利 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 広 伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 端 地 忠 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。